

2025年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年6月7日  
東

上場会社名 ベステラ株式会社 上場取引所  
 コード番号 1433 URL <https://www.besterra.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本田 豊  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長 (氏名) 池田 真也 TEL 03-3630-5555  
 四半期報告書提出予定日 2024年6月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期第1四半期の連結業績(2024年2月1日~2024年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期第1四半期	2,958	92.4	17	—	15	—	△29	—
2024年1月期第1四半期	1,537	△8.6	△35	—	△37	—	△31	—

(注) 包括利益 2025年1月期第1四半期 11百万円( —%) 2024年1月期第1四半期 △499百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期第1四半期	△3.34	—
2024年1月期第1四半期	△3.60	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年1月期第1四半期	11,258	4,017	35.6
2024年1月期	10,879	4,095	37.6

(参考) 自己資本 2025年1月期第1四半期 4,010百万円 2024年1月期 4,087百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2025年1月期	—	—	—	—	—
2025年1月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年1月期の連結業績予想(2024年2月1日~2025年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	65.3	100	—	150	—	100	—	11.29
通期	11,000	17.1	500	102.5	600	47.2	400	73.1	45.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 連結業績予想の詳細につきましては、本日(2024年6月7日)公表いたしました「2025年1月期第2四半期(累計)および通期連結業績予想の修正(上方)に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年1月期1Q	8,990,200株	2024年1月期	8,990,200株
② 期末自己株式数	2025年1月期1Q	129,035株	2024年1月期	129,035株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年1月期1Q	8,861,165株	2024年1月期1Q	8,861,165株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
3. その他	12
生産、受注及び販売の状況	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスとの共存が進み、国全体に活気が戻りつつあるとともに、経済活動の持ち直しがみられる一方で、新型コロナウイルス流行以降の変動的な景気に加え、慢性的な人手不足の状態が続いております。海外経済においては、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や各地での内戦、自然災害など多くの課題が現存しています。そうした国内外の諸問題に伴う資源・材料の価格高騰、円安進行など、依然として先行き不透明な経済状況が続くものと想定しております。

そのような状況のなか、当社グループの属する解体・メンテナンス業界では、社会インフラに対する解体工事の提供を主としております。余剰設備の解体需要は減退することなく推移している一方で、各種産業における構造の見直しやリストラクチャリングの促進、労務費の上昇や資材価格の高騰などの流れは止まらず、楽観を許さない状況が続いております。当社グループでは、環境問題に対する社会的な関心が高まるなか、脱炭素事業への注力や、独自の工法を用いての環境負荷を抑えた施工など、環境保護の立場に立った事業を展開しております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、前連結会計年度に受注した一部の大型工事の施工が好調に推移した結果、売上高は2,958,935千円(前年同四半期比92.4%増)となりました。利益面におきましては、前連結会計年度に受注した一部の低利益率工事が利益率を押し下げる結果となり、営業利益は17,018千円(前年同四半期は営業損失35,638千円)、経常利益は15,410千円(前年同四半期は経常損失37,505千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は29,629千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失31,885千円)となりました。

なお、前連結会計年度において、プラントを含む様々な解体・設備更新ビジネスにおいて互いの事業リソースを組み合わせることを目的として、オダコーポレーション株式会社およびその子会社(株式会社T O K E N)を連結子会社化したことにより、同社事業を従来の報告セグメントである「プラント解体事業」に含めるとともに、名称を「解体・メンテナンス事業」に変更しております。

#### [解体・メンテナンス事業]

解体・メンテナンス事業は、当第1四半期連結累計期間において前連結会計年度に受注した大型工事の施工が好調に推移した結果、完成工事高は2,887,282千円(同95.7%増)となりました。

#### [その他]

その他は、主に人材サービス事業で構成されております。人材サービス事業については、営業先の拡大及び派遣人員の順調な増加により、兼業事業売上高は71,652千円(同15.1%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は11,258,189千円となり、前連結会計年度末に比べ378,947千円の増加となりました。これは主に現金及び預金が726,616千円増加した一方、受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等が394,110千円減少したこと等が要因であります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は7,240,239千円となり、前連結会計年度末に比べ456,262千円の増加となりました。これは主に短期借入金が1,300,000千円増加した一方、工事未払金等が339,345千円、一年内返済長期借入金が297,054千円、長期借入金76,440千円減少したこと等が要因であります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は4,017,949千円となり、前連結会計年度末に比べ77,315千円の減少となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が40,925千円増加した一方、利益剰余金が118,240千円減少したこと等が要因であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、建設業界におきまして新型コロナウイルス感染症の影響により建設投資の需要は増加しておりますが、慢性的な人材不足による労務費の上昇や採用難、資材価格の上昇等の問題が顕在化しております。一方、解体業界におきましては、高度経済成長期に建造された設備が、物理的な老朽化に加え、経済的陳腐化等の理由により解体・更新時期をむかえるものと推測され、今後も解体工事数の増加が期待されます。

このような状況のもと、当社は持続可能な開発目標（SDGs）の実現に向けて、企業理念「柔軟な発想と創造性、それを活かした技術力により地球環境に貢献します」に基づき、2022年1月期から2026年1月期を期間とする5ヶ年の「中期経営計画2025」を新たに見直した中期経営計画である「脱炭素アクションプラン2025」において、2024年1月期から2026年1月期を新たな成長への転換点として位置付け、国内・業界内の事業環境の変化を考慮した上で脱炭素経営を推進し、企業風土を変革することで、収益力の向上を図ってまいります。

なお、「脱炭素アクションプラン2025」における当社の重点戦略については、以下のとおりであります。

#### 「脱炭素アクションプラン2025」

##### 3つの重点戦略

##### ◆脱炭素解体ソリューション ～工法によるイノベーション～

- ・転倒工法 ・風力発電設備解体 ・無火気工法
- ・有害物質の適正処理 ・土壌汚染対策工事 ・高利益体質への変革

##### ◆DXプラントソリューション ～IT活用によるイノベーション～

- ・3D計測および点群データ化 ・3Dモデリング ・ソフトウェア開発
- ・ロボット開発 ・遠隔および無人化施工

##### ◆人事戦略 ～さらなるイノベーションを産み出す土台～

- ・HRトランスフォーメーション
- ・採用の強化および教育プログラムの確立

当第1四半期連結会計期間においては、プラント解体の豊富な工事需要を背景に、受注状況は過去最高水準で推移しており、引き合いの状況においても高い水準で推移しております。

当第1四半期は期首より、潤沢な受注残高がある状況で工事を進めており、さらに売上規模拡大を目指した積極的な新規営業活動により電力、石油・石油化学の分野において新規客先の獲得が進んでおります。また、前連結会計年度に受注した大型工事が想定を上回るペースで順調に進捗していることなどを踏まえ、売上高は当初の業績予想を上回って着地する予定であります。

最重要課題である人材（工事監督）の採用も、17名の採用目標に対して、発表日現在時点で9名の採用を達成するなど、積極的な採用活動の成果がでており、その結果、工事の計画や施工管理をサポートする工事サポート部隊の増員により、好調な受注環境において、工事受注の下支えが図られ、更なる売上規模拡大のための体制整備も順調に進んでおります。

利益面におきましては、旧経営体制からの脱却に伴う体制変更時に受注した不採算工事において、清算として工事損失の計上を行った為、一時的に利益額が減少しておりますが、当社の強みでもあるスクラップ取引において、工事中盤から終盤にかけてスクラップの搬出と共に利益額が大きく上振れる予定であり、利益の押し上げに寄与し、各段階利益においても業績予想を上回って着地する予定であります。

新しい受注体制の発足以後は、高い利益率での受注獲得を実施しており、今後は安定した利益が確保できる見込みであります。

上記の結果を踏まえ、2025年1月期通期の売上高を1,000百万円(10.0%)、営業利益を80百万円(19.0%)、経常利益を80百万円(15.4%)、親会社に帰属する当期純利益を50百万円(14.3%)上方修正することとし、売上高11,000,000千円、営業利益500,000千円、経常利益600,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益400,000千円を見込んでおります。

なお、当社は年次での業績管理を行っており、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しておりましたが、通期連結業績予想の精査にあたり将来予測情報の合理的な算出が可能となったと判断し、2025年1月期第2四半期(累計)の連結業績予想数値を公表することといたしました。

今後についても、安定した利益が見込める大型の工事受注の獲得や原価管理の徹底、それに伴う人員の確保等を積極的に進めてまいります。

また、受注残高は最高水準となっており、引き続きさらなる工事の受注獲得を進め、売上規模拡大による利益の安定化を図るとともに、施工人員の積極的な採用、AIを含めたIT技術の活用による見積りや工事原価管理の精度向上を図り、脱炭素アクションプランに掲げた2026年1月期の売上高12,000百万円、営業利益1,200百万円達成に向けて着実に事業を推進してまいります。

※上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,444,088	2,170,704
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等	4,648,022	4,253,911
未成工事支出金	94,520	72,523
その他	110,794	133,085
貸倒引当金	△4,679	△4,280
流動資産合計	6,292,745	6,625,944
固定資産		
有形固定資産	323,990	330,387
無形固定資産		
のれん	286,779	267,836
その他	15,450	14,093
無形固定資産合計	302,230	281,930
投資その他の資産		
投資有価証券	3,892,344	3,951,391
その他	68,752	69,375
貸倒引当金	△820	△840
投資その他の資産合計	3,960,276	4,019,927
固定資産合計	4,586,496	4,632,245
資産合計	10,879,242	11,258,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金等	1,631,120	1,291,775
短期借入金	2,100,000	3,400,000
1年内返済予定の長期借入金	602,192	305,138
1年内償還予定の社債	-	50,000
未払法人税等	121,106	18,795
役員賞与引当金	-	4,942
賞与引当金	-	52,186
株主優待引当金	60,916	19,925
工事損失引当金	105	59,166
その他	470,430	315,752
流動負債合計	4,985,870	5,517,682
固定負債		
長期借入金	1,540,244	1,463,804
社債	50,000	-
退職給付に係る負債	69,785	73,203
役員退職慰労引当金	5,670	7,761
繰延税金負債	121,786	167,167
その他	10,620	10,620
固定負債合計	1,798,106	1,722,557
負債合計	6,783,977	7,240,239
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	843,176	843,176
資本剰余金	803,214	803,214
利益剰余金	3,091,398	2,973,157
自己株式	△200,362	△200,362
株主資本合計	4,537,426	4,419,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△449,709	△408,783
その他の包括利益累計額合計	△449,709	△408,783
新株予約権	7,548	7,548
純資産合計	4,095,265	4,017,949
負債純資産合計	10,879,242	11,258,189



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	1,475,461	2,887,282
兼業事業売上高	62,261	71,652
売上高合計	1,537,722	2,958,935
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	1,274,237	2,514,147
兼業事業売上原価	45,263	52,538
売上原価合計	1,319,500	2,566,686
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	201,224	373,135
兼業事業総利益	16,998	19,114
売上総利益合計	218,222	392,249
販売費及び一般管理費	253,860	375,230
営業利益又は営業損失(△)	△35,638	17,018
<b>営業外収益</b>		
不動産賃貸料	10,073	10,073
その他	923	1,501
営業外収益合計	10,996	11,575
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,833	4,047
不動産賃貸費用	7,509	7,705
その他	3,520	1,429
営業外費用合計	12,864	13,183
経常利益又は経常損失(△)	△37,505	15,410
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3,463	-
特別利益合計	3,463	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	-	2,816
特別損失合計	-	2,816
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△34,042	12,593
法人税、住民税及び事業税	1,738	13,455
法人税等調整額	△4,375	28,767
法人税等合計	△2,636	42,223
四半期純損失(△)	△31,405	△29,629
非支配株主に帰属する四半期純利益	479	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△31,885	△29,629

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
四半期純損失(△)	△31,405	△29,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△468,511	40,925
その他の包括利益合計	△468,511	40,925
四半期包括利益	△499,917	11,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△500,396	11,296
非支配株主に係る四半期包括利益	479	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月10日 取締役会	普通株式	88,611	10	2023年1月31日	2023年4月11日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月8日 取締役会	普通株式	88,611	10	2024年1月31日	2024年4月9日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	解体・メンテナンス 事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	1,475,461	1,475,461	62,261	1,537,722
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—
計	1,475,461	1,475,461	62,261	1,537,722
セグメント利益	201,224	201,224	16,998	218,222

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービスを含んでおります。

2 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	201,224
「その他」の区分の利益	16,998
販売費及び一般管理費	△253,860
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△35,638

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	解体・メンテナンス 事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	2,887,282	2,887,282	71,652	2,958,935
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—
計	2,887,282	2,887,282	71,652	2,958,935
セグメント利益	373,135	373,135	19,114	392,249

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービスを含んでおります。

2 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	373,135
「その他」の区分の利益	19,114
販売費及び一般管理費	△375,230
四半期連結損益計算書の営業利益	17,018

3 報告セグメントの変更等に関する情報

前連結会計年度より、プラントを含む様々な解体・設備更新ビジネスにおいて互いの事業リソースを組み合わせることを目的として、オダコーポレーション株式会社およびその子会社(株式会社T O K E N)を連結子会社化したことにより、同社事業を従来の報告セグメントである「プラント解体事業」に含めるとともに、名称を「解体・メンテナンス事業」に変更しております。

これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報も変更後の名称で表示しております。

3. その他

生産、受注及び販売の状況

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	対前年同期	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)
前期繰越工事高	3,352,081	7,087,069	3,734,987	111.4
当期受注工事高	7,427,167	2,910,783	△4,516,383	△60.8
当期完成工事高	1,475,461	2,887,282	1,411,821	95.7
次期繰越工事高	9,303,787	7,110,569	△2,193,217	△23.6

(注) 1 当期受注工事高には有価物売却予想額を含んでおります。

2 前連結会計年度以前に受注したもので、契約の変更による請負金額の増減および有価物の売却価格の変動等による増減があったものについては、その増減額は当期受注工事高に含んでおります。